

視点

時間軸を考える

No201 2006年1月

●1 金融政策をめぐる議論が、再びにぎやかになってきている。日本銀行は、2001年3月に量的緩和政策に踏み切って以来、消費者物価指数の前年比が安定的にゼロ%以上になるまで、この政策を継続することを表明してきた。この政策スタンスは、量的緩和が将来に亘って続くと人々に予想させることによって、直接的には操作しがたい長期金利を低下させようとするものであり、「時間軸効果」と呼ばれた。

景気回復の持続により、長く続いた消費者物価の下落傾向にも変化がみられ始め、昨年10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比ゼロ%となり、その後の上昇も見込まれる事態となっている。2000年夏に、政策金利の引上げをめぐる、政府が日銀の金融政策委員会決定会合で議決延期請求権を行使した時のように、今回も政府の日銀に対する牽制発言が目立ってきている。2000年夏の時点では、金融機関の抱える不良債権が大きく金融不安が強かったが、バブル崩壊の後遺症をようやく脱しつつある現在、状況は大きく変化してきている。量的緩和政策の解除と金利引上げの間にはさらに時間を要すると思われるが、今年の前半は、金融政策のあり方が経済政策の一つの論点となろう。

短期的な経済調整を役割とする金融政策でも長期の時間軸に意味をもたせたのが、今回の量的緩和政策であったが、どの程度の時間軸で考えるかは、経済活動を左右する重要な要素である。

●2 雪印乳業の食中毒事件、三菱自動車の欠陥車問題から最近の耐震強度を偽ったマンション、ホテルの建設にいたるまで、企業のコンプライアンス意識、社会的責任（CSR）の欠如を示す事件が続発している。連合総研では、昨年から「企業の社会的責任と労働組合の課題」について、稲上毅教授を主査とする研究会で検討を進めている。CSRを考える上でも、「時間軸」は一つの視点を提供するのではないか。

上記のような法令を遵守せず消費者の安全を脅かす事件は、CSRの最低の条件を満たしていないものであるが、一方で、多くの企業が環境問題を始めとするCSRに取り組んでおり、その報告書なども年々刊行されている。しかし、こうした活動に対しては否定的な見方もある。即ち、企業にとって最も重要な社会的責任は、人々の役に立つ商品、サービスを提供することであり、その活動が有効に行われているか否かは、売上の拡大、利益の増加という形でマーケットで評価される。したがって、会社の利益を上げることが、とりもなおさず、その会社が社会的に貢献していることの証であるという考えもある。

確かに、マーケットは優れた評価のシステムであり、有効にこれに代替するものはない。また、株式市場などに典型的にみられるように、予想される将来をも織り込んで評価がなされている。しかし、それでも、マーケットが織り込む時間軸には限りがある。昔からの商家で「浮利を追わず」などの家訓が伝えられているのは、時々の利益にのみとらわれると、長い目でみた事業の発展にとって必ずしもプラスにならないことを戒めたものであろう。日本においても、企業の買収・合併が盛んになり、ややもすれば短期の視点に傾きがちな現在、企業の社会的責任は利益と簡単に予定調和的なものではないが、常に原点に立ち返るという意味で、企業の存立にとって不可欠な視点といえよう。

それにしても、企業がCSR活動として環境問題への取組みに熱心なことは結構であるが、環境資源とともに日本において今後稀少化していく人材問題への取組み（人材育成、女性の活用、高齢者の雇用など）にもさらなる注力を求めたい。

●3 政府の政策は、外交・防衛をはじめ長い時間軸を求められるものが多いが、社会保障制度のあり方もその一つといえよう。年金を例にとっても、制度変更は、人々が将来の生活設計上当てにしていたものを変えることになるだけに、長い時間をかけざるを得ない。年金の支給開始年齢の60歳から65歳への引上げは、2000年から始まって2027年まで27年をかけて進行中であり、また、制度の一元化をめぐる議論も与野党の協議の場ができたばかりである。このことは、相当先の経済社会を想定して制度の改革を企画する必要があるということである。

また、現在の議論は、とかく、年金なり医療保険、介護保険の収支を合わせることに目が向きがちであるが、それぞれの制度を超えて将来の社会全体としていかに有効にセイフティ・ネットを構築していくかという視点が重要である。その際、セイフティ・ネットの対象となる人をできるだけ少なくしていく社会を考えるべきである。例えば、10%の人々が失業しており、こうした人々に手厚い失業手当が支給されている社会よりも、失業者を4%に止めている社会の方が望ましい。少子高齢化にともなって社会保障制度の対象となる人が増え担い手が減ることが不可避の前提となりがちだが、予防に力を注ぐことによって、医療や介護の対象とならず健康に日々を送れる人を増やすことは可能であり、また、年を重ねても働くことによって社会に参画する人々が多い社会を目指すべきである。最近、介護予防の重視や高年齢者雇用安定法の改正など、少しづつではあるが、施策もこうした方向に向かいつつある。

バブル崩壊後の後遺症を脱しつつある今、長期の視点が重要になってきている。人々もそれに目を向けるようになってきている。（三馬）

[D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)